

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	大成温調株式会社
【英訳名】	TAISEI ONCHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 隆義
【本店の所在の場所】	東京都品川区大井一丁目47番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大井一丁目24番5号
【電話番号】	（03）5742-7301（代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奥山 徹
【縦覧に供する場所】	大成温調株式会社横浜支店 （横浜市中区太田町六丁目84番地2） 大成温調株式会社大阪支店 （大阪市中央区北浜三丁目6番13号） 大成温調株式会社名古屋支店 （名古屋市中区錦三丁目6番34号） 大成温調株式会社関東支店 （さいたま市北区宮原町二丁目34番地3） 大成温調株式会社東関東支店 （千葉市中央区新町3番地7） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 連結累計期間	第63期 第3四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	31,395,366	34,437,012	51,391,632
経常利益又は経常損失() (千円)	941,030	119,776	426,936
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	669,907	199,383	224,855
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	660,227	197,614	451,926
純資産額(千円)	17,065,993	18,132,507	18,182,155
総資産額(千円)	35,765,999	36,362,562	40,240,793
1株当たり四半期純損失金額() 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	50.42	15.15	16.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	47.7	49.9	45.2

回次	第62期 第3四半期 連結会計期間	第63期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.29	14.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第3四半期連結累計期間及び第63期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため、また、第62期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府によるデフレ脱却に向けた様々な経済・金融政策などにより円高の是正や株高が進み、緩やかに景気回復へ向かう動きがみられました。しかしながら実体経済への波及までには至っておらず、また、海外経済においては、欧州経済の停滞や、中国をはじめとする新興国の成長率にも陰りが見えるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの建設業界におきましては、公共工事は堅調に推移し、また、2020年の東京オリンピック開催決定による期待感を背景に受注環境は回復傾向となってきましたが、一方では資材・労務費等のコストアップ要因もあり、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の受注高は前年同四半期比39.8%増の463億36百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は344億37百万円（前年同四半期比9.7%増）となり、営業損失は2億50百万円（前年同四半期は営業損失10億45百万円）、経常損失は1億19百万円（前年同四半期は経常損失9億41百万円）、四半期純損失は特別損失に火災関連損失を計上した結果、1億99百万円（前年同四半期は四半期純損失6億69百万円）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業形態として、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きくなる傾向があり、一方、販売費及び一般管理費などの固定費は各四半期にほぼ均等に発生するため、利益が連結会計年度末に偏るという季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高につきましては240億74百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、セグメント損失は5億10百万円（前年同四半期はセグメント損失10億37百万円）となりました。

米国

売上高につきましては46億29百万円（前年同四半期比49.2%増）となり、セグメント損失は25百万円（前年同四半期はセグメント損失59百万円）となりました。

中国

売上高につきましては47億74百万円（前年同四半期比53.8%増）となり、セグメント利益は3億21百万円（前年同四半期比92.3%増）となりました。

インド

売上高につきましては76百万円（前年同四半期比4.6%増）となり、セグメント損失は68百万円（前年同四半期はセグメント損失45百万円）となりました。

フィリピン

売上高につきましては8億82百万円（前年同四半期は75百万円）となり、セグメント利益は31百万円（前年同四半期はセグメント損失68百万円）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はございません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は80百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,364,975	14,364,975	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	14,364,975	14,364,975	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	14,364,975	-	5,195,057	-	5,086,553

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,281,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,959,000	12,959	-
単元未満株式	普通株式 124,975	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,364,975	-	-
総株主の議決権	-	12,959	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 大成温調株式会社	東京都品川区大井 一丁目47番1号	1,281,000	-	1,281,000	8.92
計	-	1,281,000	-	1,281,000	8.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,239,419	9,881,842
受取手形・完成工事未収入金等	18,481,071	14,339,062
有価証券	70,037	60,063
未成工事支出金	1,679,242	3,251,609
商品	7,621	33,646
原材料	92,810	114,190
繰延税金資産	306,480	305,274
その他	1,741,411	1,270,877
貸倒引当金	82,468	57,493
流動資産合計	33,535,626	29,199,073
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,541,312	3,982,358
機械、運搬具及び工具器具備品	935,242	1,081,347
土地	1,881,873	1,891,632
建設仮勘定	325,850	72,511
その他	95,754	137,388
減価償却累計額	2,890,247	3,069,304
有形固定資産合計	3,889,785	4,095,932
無形固定資産	64,476	79,293
投資その他の資産		
投資有価証券	1,467,617	1,964,404
長期貸付金	386,046	382,629
繰延税金資産	351,577	322,133
その他	1,576,866	1,351,139
貸倒引当金	1,031,202	1,032,043
投資その他の資産合計	2,750,904	2,988,263
固定資産合計	6,705,167	7,163,489
資産合計	40,240,793	36,362,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	17,224,722	12,185,712
短期借入金	671,688	1,318,075
未払法人税等	74,781	86,276
未成工事受入金	1,618,725	2,429,997
賞与引当金	292,627	147,300
完成工事補償引当金	28,019	29,497
工事損失引当金	368,307	387,044
その他の引当金	7,183	15,351
その他	1,128,340	877,595
流動負債合計	21,414,393	17,476,850
固定負債		
長期借入金	2,082	2,104
退職給付引当金	439,778	501,688
その他の引当金	45,224	63,276
負ののれん	36,162	22,601
その他	120,996	163,533
固定負債合計	644,244	753,204
負債合計	22,058,637	18,230,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,087,248	5,087,248
利益剰余金	8,626,561	8,254,488
自己株式	307,202	382,075
株主資本合計	18,601,664	18,154,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	156,045	243,753
為替換算調整勘定	579,825	265,965
その他の包括利益累計額合計	423,779	22,211
少数株主持分	4,269	-
純資産合計	18,182,155	18,132,507
負債純資産合計	40,240,793	36,362,562

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高		
完成工事高	30,909,352	33,940,353
その他の事業売上高	486,014	496,658
売上高合計	31,395,366	34,437,012
売上原価		
完成工事原価	29,158,388	31,139,507
その他の事業売上原価	354,607	360,043
売上原価合計	29,512,995	31,499,551
売上総利益		
完成工事総利益	1,750,963	2,800,846
その他の事業総利益	131,407	136,614
売上総利益合計	1,882,370	2,937,461
販売費及び一般管理費	2,927,836	3,187,554
営業損失()	1,045,465	250,093
営業外収益		
受取利息及び配当金	45,123	64,023
受取保険金	56,408	42,364
為替差益	30,621	-
持分法による投資利益	-	28,430
貸倒引当金戻入額	-	3,245
その他	50,183	50,859
営業外収益合計	182,336	188,922
営業外費用		
支払利息	13,777	5,926
為替差損	-	29,451
貸倒引当金繰入額	54,635	-
工事補修費	-	17,257
その他	9,489	5,969
営業外費用合計	77,901	58,605
経常損失()	941,030	119,776
特別利益		
固定資産売却益	792	-
特別利益合計	792	-
特別損失		
火災関連損失	-	124,850
特別損失合計	-	124,850
税金等調整前四半期純損失()	940,238	244,626
法人税等	270,330	40,672
少数株主損益調整前四半期純損失()	669,907	203,953
少数株主損失()	-	4,570
四半期純損失()	669,907	199,383

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	669,907	203,953
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,024	87,707
為替換算調整勘定	5,344	313,859
その他の包括利益合計	9,680	401,567
四半期包括利益	660,227	197,614
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	660,227	202,184
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,570

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より株式を取得したことにより、Seaprodex Refrigeration Industry Corporationを新たに持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	145,225千円	231,339千円
支払手形	1,573,833	1,069,022

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事業において、契約により工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	108,588千円	140,376千円
負ののれんの償却額	13,556	13,561

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	239,159	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	172,690	13	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,040,264	3,103,572	3,103,044	73,331	75,154	31,395,366	-	31,395,366
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	25,040,264	3,103,572	3,103,044	73,331	75,154	31,395,366	-	31,395,366
セグメント利益又は損失()	1,037,220	59,900	166,950	45,697	68,296	1,044,163	768	1,044,931

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	1,044,163
「その他」の区分の損失()	768
セグメント間取引消去	534
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,045,465

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	インド	フィリピン	計		
売上高								
外部顧客への売上高	24,074,556	4,629,621	4,774,019	76,705	882,108	34,437,012	-	34,437,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	24,074,556	4,629,621	4,774,019	76,705	882,108	34,437,012	-	34,437,012
セグメント利益又は損失()	510,102	25,213	321,003	68,979	31,822	251,468	868	252,336

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、豪州の現地法人の事業活動を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損失()	金額
報告セグメント計	251,468
「その他」の区分の損失()	868
セグメント間取引消去	2,243
四半期連結損益計算書の営業損失()	250,093

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 ()	50円42銭	15円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 () (千円)	669,907	199,383
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 () (千円)	669,907	199,383
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,285	13,158

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

大成温調株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 並木 健治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成温調株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成温調株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。